

# 秩父市の財政

平成27年6月1日

## 目 次

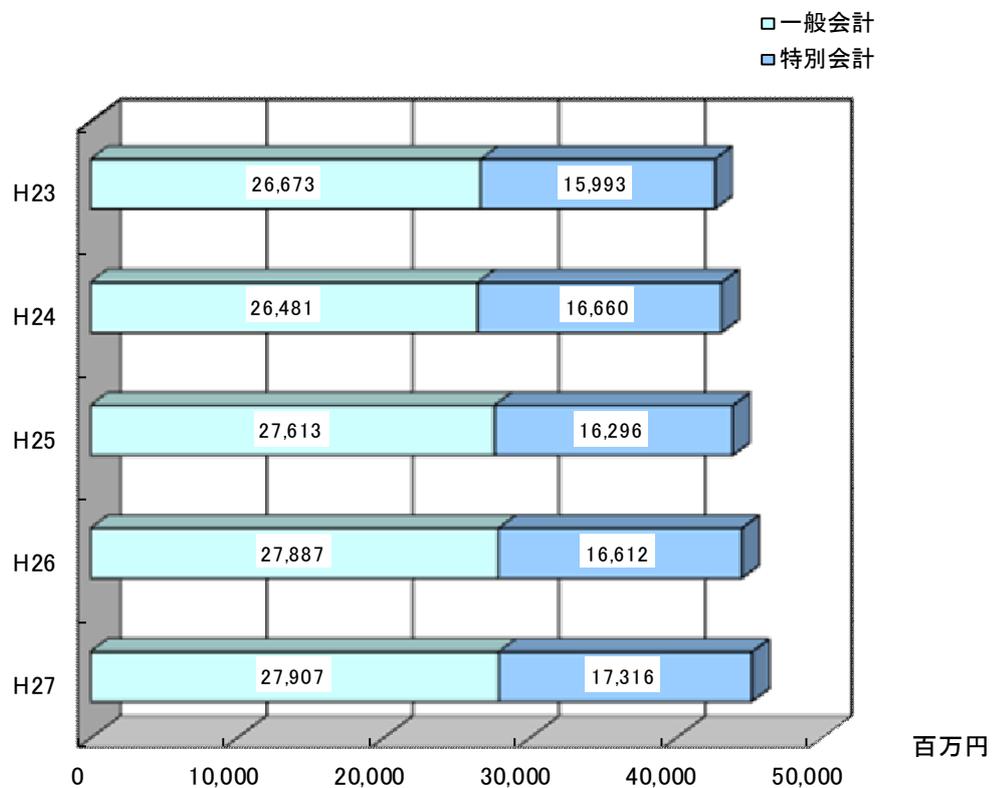
<b>【1】平成27年度一般会計・特別会計予算の概況</b> . . . . .	1
I 一般会計・特別会計予算の概況 . . . . .	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移 . . . . .	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較 . . . . .	2
II 一般会計予算の概況 . . . . .	3
(1) 歳入予算の内訳 . . . . .	3
(2) 歳出予算の内訳 . . . . .	6
(3) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 . . . . .	8
<b>【2】平成26年度下半期における財政の状況</b> . . . . .	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況 . . . . .	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況 . . . . .	9
II 一般会計予算の執行状況 . . . . .	10
(1) 款別歳入予算の収入状況 . . . . .	10
(2) 款別歳出予算の執行状況 . . . . .	12
III 平成26年度市税収入の状況 . . . . .	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成27年3月31日現在） . . . . .	15
(1) 土地及び建物 . . . . .	15
(2) 基金 . . . . .	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～ . . . . .	16
(4) 一時借入金 . . . . .	16
<b>ミニ解説</b> . . . . .	18

## 【1】平成27年度一般会計・特別会計予算の概況

### I 一般会計・特別会計予算の概況

#### (1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

平成27年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、452億2,327万5千円で、前年度に比べ1.6%の増となっており、その内訳は一般会計が279億700万円、特別会計が173億1,627万5千円となっています。



#### 用語説明

\* 一般会計とは・・・市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

\* 特別会計とは・・・特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

平成27年度の一般会計当初予算額は279億700万円となり、前年度比0.1%の増額となりました。

特別会計の当初予算額合計は173億1,627万5千円で、前年度比4.2%の増額となりました。

		(単位：千円)			
会 計 別		平成27年度予算額 (A)	平成26年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率
一 般 会 計		27,907,000	27,887,000	20,000	0.1%
特 別 会 計		17,316,275	16,611,807	704,468	4.2%
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	8,770,969	7,927,545	843,424	△0.0%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	123,041	123,292	△251	△0.2%
	後期高齢者医療	741,836	750,170	△8,334	△1.1%
	介護保険	5,908,338	5,768,204	140,134	2.4%
	下水道事業	1,276,175	1,549,751	△273,576	△17.7%
	農業集落排水事業	120,449	117,635	2,814	2.4%
	戸別合併処理 浄化槽事業	250,819	247,451	3,368	1.4%
	公設地方卸売市場	33,489	36,196	△2,707	△7.5%
	駐車場事業	91,159	91,563	△404	△0.4%
合 計		45,223,275	44,498,807	724,468	1.6%

## Ⅱ 一般会計予算の概況

### (1) 歳入予算の内訳

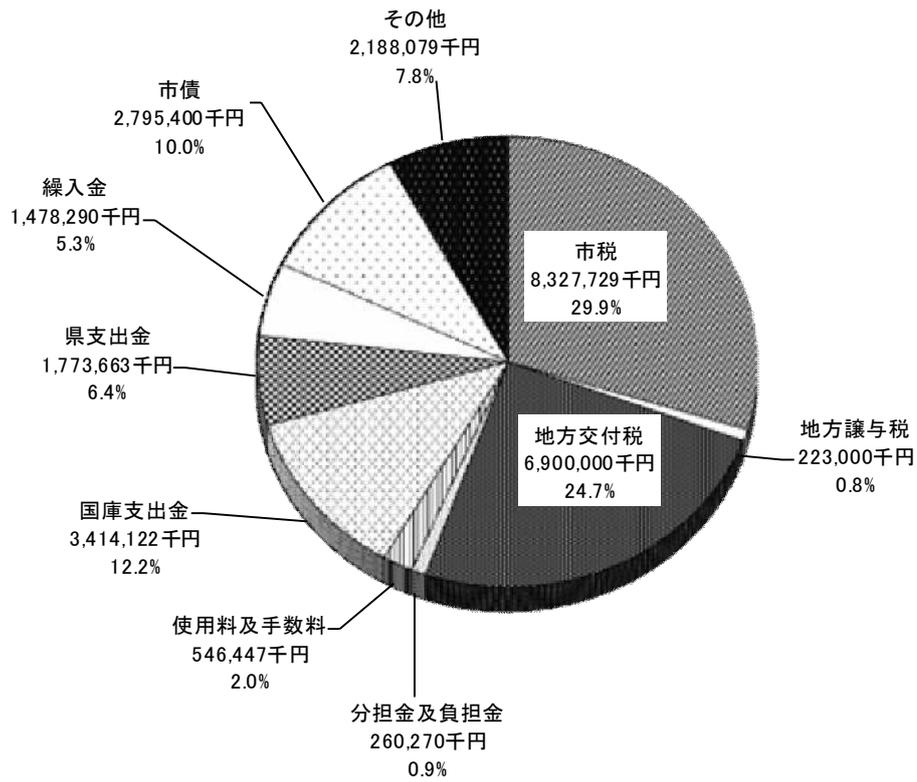
平成 27 年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が 83 億 2,772 万 9 千円で全体の 29.9%を占めており、他には地方交付税 69 億円 (24.7%)、国庫支出金が 34 億 1,412 万 2 千円 (12.2%)、市債が 27 億 9,540 万円 (10.0%) となっています。

市の歳入の大部分を占める市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。地方交付税とは、国に納付する税（所得税や法人税など）の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。平成 27 年度予算においては、27 億 9,540 万円の借金をする予定で、歳入全体の 10.0%を占めています。このうち、11 億円が臨時財政対策債で、後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることになっています。また、合併特例債も後年度に元利償還金の 70%が地方交付税で措置されることになっており、今年度は 12 億 6,610 万円を借り入れる予定です。後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入にはできるだけ地方交付税措置があるものを活用するようにしています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は 116 億 1,081 万 5 千円で、全体の 41.6%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、162 億 9,618 万 5 千円で全体の 58.4%となっています。

歳入合計 27,907,000千円



(単位：千円)

款	平成27年度	平成26年度	平成26年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	8,327,729	8,410,966	△ 83,237	99.0%	29.9%
2 地 方 譲 与 税	223,000	225,000	△ 2,000	99.1%	0.8%
3 利 子 割 交 付 金	12,000	12,000	0	100.0%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	26,000	18,000	8,000	144.4%	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	10,000	0	100.0%	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	700,000	300,000	142.9%	3.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	60,000	0	100.0%	0.2%
8 自動車取得税交付金	40,000	40,000	0	100.0%	0.1%
9 地 方 特 例 交 付 金	32,000	32,000	0	100.0%	0.1%
10 地 方 交 付 税	6,900,000	7,400,000	△ 500,000	93.2%	24.7%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	100.0%	0.0%
12 分担金及び負担金	260,270	255,268	5,002	102.0%	0.9%
13 使用料及び手数料	546,447	955,887	△ 409,440	57.2%	2.0%
14 国 庫 支 出 金	3,414,122	2,914,622	499,500	117.1%	12.2%
15 県 支 出 金	1,773,663	1,676,614	97,049	105.8%	6.4%
16 財 産 収 入	186,678	139,421	47,257	133.9%	0.7%
17 寄 附 金	6,575	6,574	1	100.0%	0.0%
18 繰 入 金	1,478,290	492,630	985,660	300.1%	5.3%
19 繰 越 金	469,749	449,464	20,285	104.5%	1.7%
20 諸 収 入	335,077	406,754	△ 71,677	82.4%	1.2%
21 市 債	2,795,400	3,671,800	△ 876,400	76.1%	10.0%
歳 入 合 計	27,907,000	27,887,000	20,000	100.1%	100.0%
内 自 主 財 源	11,610,815	11,116,964	493,851	104.4%	41.6%
訳 依 存 財 源	16,296,185	16,770,036	△ 473,851	97.2%	58.4%

**用語説明**

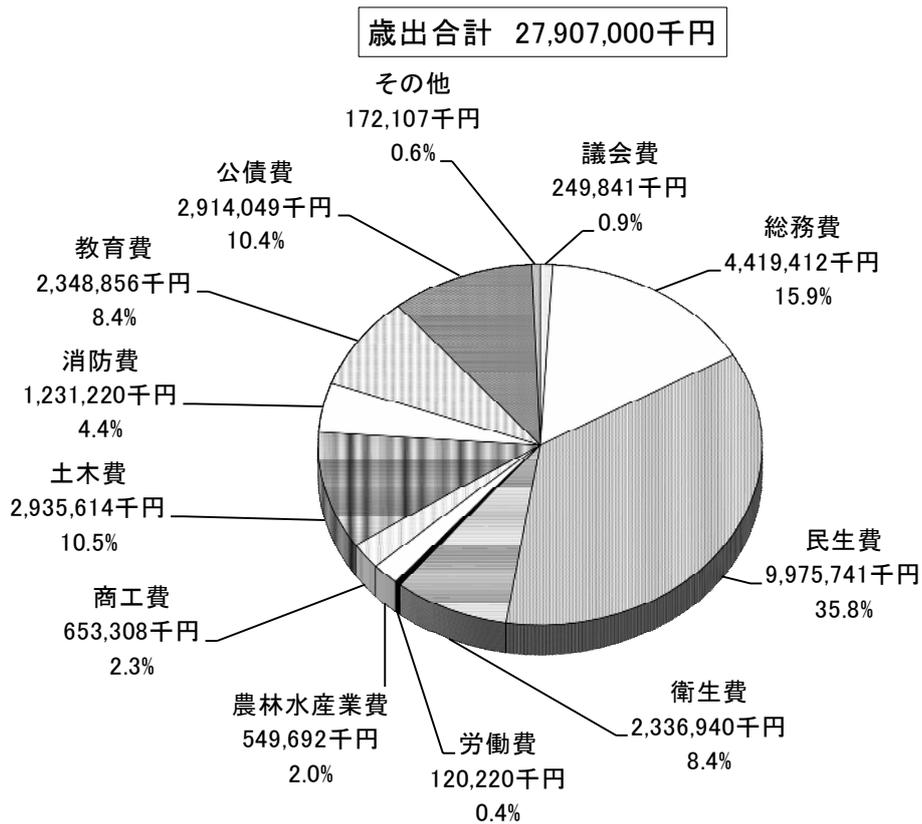
**\* 自主財源とは...** 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

**\* 依存財源とは...** 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳出予算の内訳

平成 27 年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が 99 億 7,574 万 1 千円で全体の 35.8%を占めており、他には総務費が 44 億 1,941 万 2 千円 (15.9%)、土木費が 29 億 3,561 万 4 千円 (10.5%) となっています。

今年度は、教育費で大幅な減額となっている一方、労働費で、雇用就労対策事業等により増額となり、衛生費では、上水道事業費及び環境衛生費が増額しております。また、総務費は、市役所本庁舎等建設事業等により増額となっており、総体として対前年度比 0.1%の増額となっています。



(単位：千円)

款	平成27年度	平成26年度	平成26年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	249,841	253,686	△ 3,845	98.5%	0.9%
2 総務費	4,419,412	4,055,316	364,096	109.0%	15.9%
3 民生費	9,975,741	10,098,686	△ 122,945	98.8%	35.8%
4 衛生費	2,336,940	1,951,392	385,548	119.8%	8.4%
5 労働費	120,220	61,669	58,551	194.9%	0.4%
6 農林水産業費	549,692	573,452	△ 23,760	95.9%	2.0%
7 商工費	653,308	666,603	△ 13,295	98.0%	2.3%
8 土木費	2,935,614	2,766,410	169,204	106.1%	10.5%
9 消防費	1,231,220	1,199,542	31,678	102.6%	4.4%
10 教育費	2,348,856	3,217,756	△ 868,900	73.0%	8.4%
11 災害復旧費	4	4	0	100.0%	0.0%
12 公債費	2,914,049	2,873,298	40,751	101.4%	10.4%
13 諸支出金	71,110	68,748	2,362	103.4%	0.3%
14 予備費	100,993	100,438	555	100.6%	0.3%
歳出合計	27,907,000	27,887,000	20,000	100.1%	100.0%

**用語説明**

- \* 議会費・・・ 市議会の運営にかかる経費
- \* 総務費・・・ 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- \* 民生費・・・ 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- \* 衛生費・・・ 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- \* 農林水産業費・・・ 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- \* 商工費・・・ 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- \* 土木費・・・ 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- \* 消防費・・・ 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- \* 教育費・・・ 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- \* 公債費・・・ 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(3) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 409,000千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,862,510千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	平成27年度 予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	217,970	130,664	0	505	6,588	80,213
	障害者福祉費	401,185	159,916	0	30,851	15,971	194,447
	障害者自立支援給付費	1,144,018	807,712	0	16,906	24,242	295,158
	老人福祉費	288,924	1,429	0	40,025	18,783	228,687
	介護老人福祉費	22,950	0	0	14,820	617	7,513
	高齢者生きがいづくり推進費	2,954	0	0	1,600	103	1,251
	社会福祉施設費	66,514	0	0	11,519	4,174	50,821
	児童福祉総務費	3,024	0	0	0	230	2,794
	子育て支援費	1,705,743	1,079,587	0	1,756	47,392	577,008
	保育所・児童館費	1,469,805	701,659	0	217,036	41,829	509,281
	学童保育費	134,483	43,722	0	25,200	4,976	60,585
	母子福祉費	8,716	6,479	0	0	170	2,067
	生活保護総務費	8,395	3,787	0	0	350	4,258
	扶助費	1,146,860	873,735	0	0	20,730	252,395
	小計	6,621,541	3,808,690	0	360,218	186,155	2,266,478
社会保険	国民健康保険費	783,054	86,249	0	0	52,887	643,918
	後期高齢者医療費	815,158	126,717	0	20,468	50,699	617,274
	介護老人福祉費	997,959	55,527	0	0	71,530	870,902
	小計	2,596,171	268,493	0	20,468	175,116	2,132,094
保健衛生	保健衛生総務費	82,759	0	0	5,008	5,900	71,851
	予防費	139,519	0	0	0	10,589	128,930
	保健センター費	139,896	5,212	0	5,704	9,789	119,191
	病院事業費	282,624	0	0	0	21,451	261,173
	小計	644,798	5,212	0	10,712	47,729	581,145
合計	9,862,510	4,082,395	0	391,398	409,000	4,979,717	

## 【2】 平成26年度下半期における財政の状況

### I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

#### (1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

平成26年度（平成27年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が421億9,106万8千円で予算現額に対する収入割合は92.6%、歳出は397億6,115万1千円で予算現額に対する支出割合87.3%となっています。

(単位：千円)

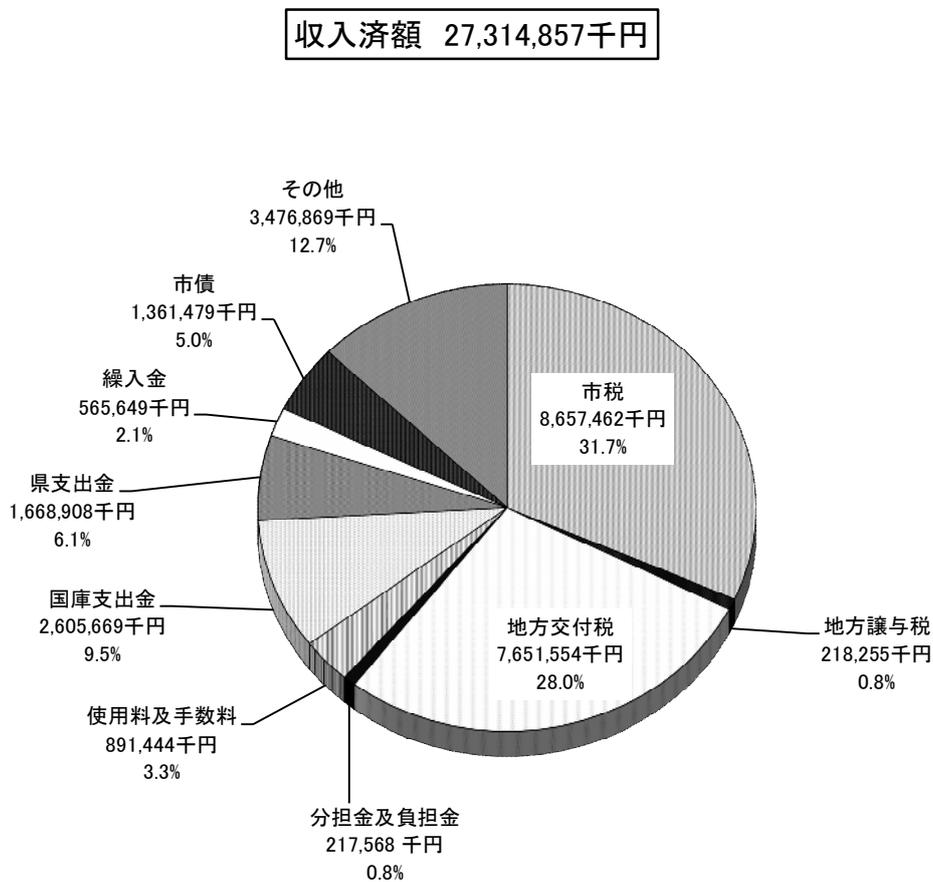
会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収入割合	支 出 済 額	支出割合	
一 般 会 計	28,975,582	27,314,857	94.3%	25,140,512	86.8%	
特 別 会 計	16,582,428	14,876,211	89.7%	14,620,639	88.2%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	7,983,679	6,861,642	85.9%	7,582,701	95.0%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	129,063	98,755	76.5%	107,644	83.4%
	後期高齢者医療	754,057	723,643	96.0%	697,511	92.5%
	介護保険	5,900,323	5,585,346	94.7%	5,041,497	85.4%
	下水道事業	1,368,632	1,189,475	86.9%	917,574	67.0%
	農業集落排水事業	133,214	130,912	98.3%	90,751	68.1%
	戸別合併処理 浄化槽事業	182,223	128,088	70.3%	163,773	89.9%
	公設地方卸売市場	36,260	36,141	99.7%	10,547	29.1%
	駐車場事業	94,977	122,209	128.7%	8,641	9.1%
合 計	45,558,010	42,191,068	92.6%	39,761,151	87.3%	

(平成27年3月31日現在)

## Ⅱ 一般会計予算の執行状況

### (1) 款別歳入予算の収入状況

平成26年度(平成27年3月31日現在)の一般会計歳入の収入済額は、273億1,485万7千円で、予算現額に対する収入割合は94.3%となっています。



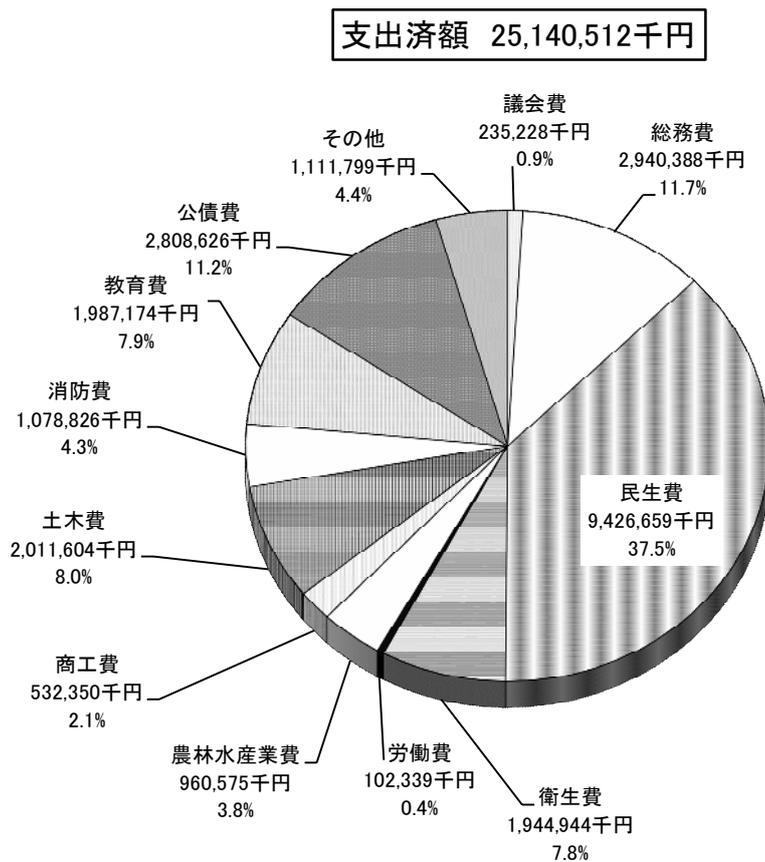
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,410,966	8,657,462	246,496	102.9%
2 地 方 譲 与 税	225,000	218,255	△ 6,745	97.0%
3 利 子 割 交 付 金	12,000	10,942	△ 1,058	91.2%
4 配 当 割 交 付 金	18,000	49,607	31,607	275.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	30,385	20,385	303.9%
6 地方消費税交付金	700,000	712,130	12,130	101.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	53,718	△ 6,282	89.5%
8 自動車取得税交付金	40,000	42,427	2,427	106.1%
9 地方特例交付金	32,000	32,061	61	100.2%
10 地 方 交 付 税	7,366,042	7,651,554	285,512	103.9%
11 交通安全対策特別交付金	10,000	7,910	△ 2,090	79.1%
12 分 担 金 及 負 担 金	276,768	217,568	△ 59,200	78.6%
13 使 用 料 及 手 数 料	954,089	891,444	△ 62,645	93.4%
14 国 庫 支 出 金	2,962,898	2,605,669	△ 357,229	87.9%
15 県 支 出 金	2,416,537	1,668,908	△ 747,629	69.1%
16 財 産 収 入	192,027	190,923	△ 1,104	99.4%
17 寄 附 金	49,641	50,702	1,061	102.1%
18 繰 入 金	609,876	565,649	△ 44,227	92.7%
19 繰 越 金	1,530,538	1,769,773	239,235	115.6%
20 諸 収 入	547,521	526,291	△ 21,230	96.1%
21 市 債	2,551,679	1,361,479	△ 1,190,200	53.4%
歳 入 合 計	28,975,582	27,314,857	△ 1,660,725	94.3%
内 自 主 財 源	12,571,426	12,869,812	298,386	102.4%
訳 依 存 財 源	16,404,156	14,445,045	△ 1,959,111	88.1%

(平成27年3月31日現在)

(2) 款別歳出予算の執行状況

平成26年度(平成27年3月31日現在)の一般会計歳出の支出済額は、251億4,051万2千円で、予算現額に対する支出割合は86.8%となっています。



(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	予算現額との比較	支出割合
1 議会費	245,985	235,228	10,757	95.6%
2 総務費	3,881,951	2,940,388	941,563	75.7%
3 民生費	10,111,940	9,426,659	685,281	93.2%
4 衛生費	2,074,762	1,944,944	129,818	93.7%
5 労働費	112,612	102,339	10,273	90.9%
6 農林水産業費	1,321,404	960,575	360,829	72.7%
7 商工費	694,878	532,350	162,528	76.6%
8 土木費	2,818,766	2,011,604	807,162	71.4%
9 消防費	1,185,335	1,078,826	106,509	91.0%
10 教育費	2,348,228	1,987,174	361,054	84.6%
11 災害復旧費	8,994	8,990	4	100.0%
12 公債費	2,815,184	2,808,626	6,558	99.8%
13 諸支出金	1,103,006	1,102,809	197	100.0%
14 予備費	252,537	0	252,537	0.0%
歳出合計	28,975,582	25,140,512	3,835,070	86.8%

(平成27年3月31日現在)

### Ⅲ 平成 26 年度市税収入の状況

平成 26 年度（平成 27 年 3 月 31 日現在）の市税収入額は 86 億 5,746 万 1,946 円で、これを平成 27 年 3 月 31 日現在の人口 65,741 人で除した市民 1 人当たりの納税額は 13 万 1,690 円となっています。

（単位：円）

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民 1 人当 りの納税額
市 民 税	2,931,925,000	3,447,395,166	3,057,279,346	88.7%	46,505
固 定 資 産 税	4,586,449,000	5,103,947,631	4,688,936,787	91.9%	71,324
軽 自 動 車 税	159,204,000	187,082,270	166,548,408	89.0%	2,533
市 た ば こ 税	408,622,000	414,440,659	414,440,659	100.0%	6,304
鉦 産 税	3,874,000	4,435,300	4,417,900	99.6%	67
特別土地保有税	2,000	0	0	—	0
入 湯 税	11,287,000	14,325,150	13,740,600	95.9%	209
都 市 計 画 税	309,603,000	362,419,657	312,098,246	86.1%	4,747
合 計	8,410,966,000	9,534,045,833	8,657,461,946	90.8%	131,690

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,665,434.75	329,486.22	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,527,668.00	26,375.13	山林等
合 計	40,193,102.75	355,861.35	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	1,813,560,598	
減債基金	2,178,659,208	
公共施設整備基金	4,234,724,363	
公有地取得基金	1,047,710,496	
地域振興基金	2,714,836,513	
地域福祉基金	651,351,630	
分収育林事業基金	57,198,120	
消防賞じゅつ基金	1,351,713	
入学準備金貸付基金	15,532,771	運用中のもの 5,760,000
奨学資金貸付基金	99,510,573	運用中のもの 82,078,000
武山育英基金	447,806,885	運用中のもの 383,212,400
高山奨学基金	111,649,889	運用中のもの 49,553,000
保険給付費支払基金	38,300	
高額療養費等支払資金貸付基金	8,136,230	
出産費資金貸付基金	2,543,244	
介護保険給付費準備基金	247,900,577	
森と水のちから活用基金	19,299,739	
ちちぶ夢創り基金	1,445,752	
ちちぶ定住自立圏振興基金	9,029,523	
過疎地域自立促進特別事業基金	140,160,037	
合 計	13,802,446,161	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 等金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	263,565				378,659	9,484	29,548
	民生債	467,994	55,462				45,416	
	農林水産債	2,779	5,072		132,129		2,848	
	商工債					39,936	920	
	土木債	340,883	19,056	15,510	27,345	801,912	625,288	169,600
	公営住宅債	361,343	92,802		53,026			
	消防債						51,860	41,150
	教育債	713,308	93,538		369,100	4,043,518	775,452	
	災害復旧債	15,377						
	過疎対策事業債	1,080,524	21,873				101,110	35,000
	辺地対策事業債	292,360	705					
	減税補てん債	277,340	220,030					
	臨時税収補填債	82,239						
	臨時財政対策債	10,079,428			2,890,414	350,135		
	出資債	145,422			58,893			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	1,200						
	介護保険							
	下水道事業会計	1,461,357	1,153,416		2,689,624		56,900	
	農業集落排水事業会計	384,337			344,951			
	戸別合併浄化槽 事業会計	585,707			2,262			
合計	16,555,163	1,661,954	15,510	6,567,744	5,614,160	1,669,278	275,298	
構成比	45.0%	4.5%	0.0%	17.9%	15.3%	4.5%	0.7%	

※ 地方債合計額 36,775,542 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金  
0千円

平成27年3月31日現在 (単位:千円)

東和銀行	埼玉縣 信用金庫	埼玉 信用組合	ちちぶ 農協	市町村職員 共済組合	市町村 振興協会	全国自治 協会	県貸付金	合 計	構成比
		40,214					2,200	723,670	2.0%
								568,872	1.5%
		5,500			5,250		200	153,778	0.4%
							5,400	46,256	0.1%
	1,409,634		381,425		128,962		4,300	3,923,915	10.7%
								507,171	1.4%
31,992	11,900	1,610	2,578		47,150			188,240	0.5%
		648,200	1,398,895		101,950		4,680	8,148,641	22.2%
								15,377	0.0%
								1,238,507	3.4%
								293,065	0.8%
								497,370	1.4%
								82,239	0.2%
								13,319,977	36.2%
								204,315	0.6%
								1,200	0.0%
								0	0.0%
		184,395						5,545,692	15.1%
								729,288	2.0%
								587,969	1.6%
31,992	1,421,534	879,919	1,782,898	0	283,312	0	16,780	36,775,542	100.0%
0.1%	3.9%	2.4%	4.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%	

約 76.3%で、金額は 28,052,115 千円となります。

## ≡ 二 解説

### 【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、平成 27 年 3 月 31 日現在の土地・建物の面積は 15 ページのとおりです。

### 【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在 20 の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。